

7 階層別研修の実施主体の状況(表16)【新規調査項目】

階層別研修の実施主体の状況について調査を行った。その結果は、表16のとおりである。

階層別研修を全て当該団体単独で実施している団体は、都道府県で33団体(70.2%)、指定都市で13団体(86.7%)、中核市で27団体(75.0%)、特例市で22団体(56.4%)と特例市の割合が若干低くなっている。

単独実施以外の階層別研修の課程数は225課程で、これは階層別研修全体の12.5%にあたる。

実施の形式は、都道府県では55課程(単独実施以外の研修課程の50.0%。以下割合について同じ。)が「民間企業に委託して実施」であるが、中核市では27課程(56.3%)が「他の団体が行う研修に職員を派遣して実施」であり、次いで「他団体と共同で実施」が13課程(27.1%)となっている。また、特例市では、「他の団体が行う研修に職員を派遣して実施」が22課程(33.8%)で最も多く、次いで「他団体(民間企業以外)に委託して実施」が22課程(33.8%)となっている。

「他の団体が行う研修に職員を派遣して実施」の派遣先は、都道府県の研修所の外、広域連合や一部事務組合、各種研修協議会などである。

また、その他の内容は、「本市の実施する研修に他市職員が数名参加」(豊橋市)である。

表16 階層別研修の実施主体の状況

(単位:団体数・課程数、%)

団 体 内 容	都道府県 (ア)	指定都市 (イ)	東北自治研修所 (ウ)	中核市 (エ)	特例市 (オ)	合計 (ア)～(オ)
調査対象団体数	47 (100.0)	15 (100.0)	—	36 (100.0)	39 (100.0)	137 (100.0)
全て単独で実施している 団体	33 (70.2)	13 (86.7)	—	27 (75.0)	22 (56.4)	95 (69.3)
単独実施以外の研修の 課程数	110	2	—	48	65	225
他団体と共同で実施	3 (2.7)	0 (0.0)	—	13 (27.1)	14 (21.5)	30 (13.3)
他の団体の行う研修 に職員を派遣	19 (17.3)	1 (50.0)	—	27 (56.3)	25 (38.5)	72 (32.0)
他の団体(民間企業 以外)に委託	33 (30.0)	1 (50.0)	—	0 (0.0)	22 (33.8)	56 (24.9)
民間企業に委託	55 (50.0)	0 (0.0)	—	6 (12.5)	4 (6.2)	65 (28.9)
その他	0 (0.0)	0 (0.0)	—	2 (4.2)	0 (0.0)	2 (0.9)

注 この項目は、新規調査項目である。